

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO (氏名) 米田 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	111,374	58.8	12,433	26.1	13,591	13.2	10,422	15.7	10,343	16.3	△3,262	—
2024年3月期中間期	70,147	1.3	9,862	5.7	12,001	16.8	9,006	20.8	8,896	19.4	13,509	38.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	93.80	93.75
2024年3月期中間期	80.07	80.02

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期中間期 1,393百万円 2024年3月期中間期 1,039百万円

(注) 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるJENSEN-GROUP NVにおける持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2024年3月期の要約中間連結財務諸表を遡及修正しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	392,798	175,704	174,137	44.3
2024年3月期	240,962	181,515	180,695	75.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00
2025年3月期	—	24.00			
2025年3月期（予想）			—	31.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	60.9	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益については、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。詳細については、本日（2024年11月13日）、別途公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 21社（社名）CBE ENTERPRISES, INC. 及びその子会社20社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	125,291,112株	2024年3月期	125,291,112株
2025年3月期中間期	15,001,315株	2024年3月期	15,041,593株
2025年3月期中間期	110,269,768株	2024年3月期中間期	111,102,306株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要性がある会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(持分法で会計処理されている投資) .....	13
(後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化により、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギー価格、物流価格の高騰や地政学リスクなどは継続しており、経済の先行きの不透明感は継続しております。

このような状況の中で当社グループは、「技術・生産力」「営業・販売力」「メンテナンス力」のミウラの総合力で、カーボンニュートラルの実現に向け、まずは最適なエネルギー提案や省エネ製品の開発を進め、環境負荷低減に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業で、ランドリー機器が低調に推移しましたが、食品機械、船用機器、ボイラ及び関連機器が堅調に推移しております。また、メンテナンス事業も有償保守契約の増加により、堅調に推移しております。海外においては、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。)の買収により、機器販売事業、メンテナンス事業の売上が大幅に増加しております。利益面につきましては、M&A費用の計上がありました。買収による増収効果が大きく、増益となりました。この結果、売上収益は111,374百万円(前年同期比58.8%増)、営業利益は12,433百万円(前年同期比26.1%増)、税引前中間利益は13,591百万円(前年同期比13.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は10,343百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

#### ①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、ランドリー機器が前中間連結会計期間に大型案件があった影響もあり売上が減少しましたが、食品機械で大型案件の販売があったことや、船用機器やボイラで販売が堅調に推移したことにより売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は35,878百万円と前年同期(32,938百万円)に比べ8.9%増となりました。セグメント利益につきましては、増収効果はありましたが、低粗利案件の影響やフェア開催による販管費の増加により、2,121百万円と前年同期(2,670百万円)に比べ20.6%減となりました。

#### ②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加や省エネ活動の推進により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は21,463百万円と前年同期(19,871百万円)に比べ8.0%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費などの増加がありましたが、増収効果により6,237百万円と前年同期(5,639百万円)に比べ10.6%増となりました。

#### ③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、Cleaver-Brooks社の買収により売上が増加しました。また、韓国ではボイラ販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は35,508百万円と前年同期(12,059百万円)に比べ194.4%増となりました。セグメント利益につきましては、3,489百万円と前年同期(1,012百万円)に比べ244.7%増となりました。

#### ④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、Cleaver-Brooks社の買収により売上が増加しました。各国や各地域においては、有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加で売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は18,497百万円と前年同期(5,253百万円)に比べ252.1%増となりました。セグメント利益につきましては、3,203百万円と前年同期(735百万円)に比べ335.6%増となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
資産合計	240,962	392,798	151,836
負債合計	59,446	217,094	157,647
資本合計	181,515	175,704	△5,811

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ151,836百万円増加し、392,798百万円となりました。流動資産は、主にCleaver-Brooks社の買収により、営業債権及びその他の債権が15,443百万円、棚卸資産が14,840百万円増加したことにより、33,255百万円の増加となりました。非流動資産は、主にCleaver-Brooks社の買収によりのれん及び無形資産が99,610百万円、使用権資産が13,637百万円、有形固定資産が6,298百万円増加したことにより、118,581百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ157,647百万円増加し、217,094百万円となりました。流動負債は、主にCleaver-Brooks社の買収によりその他の金融負債が116,490百万円、契約負債が9,366百万円、営業債務及びその他の債務が4,896百万円増加したことにより、132,634百万円の増加となりました。非流動負債は、主にCleaver-Brooks社の買収によりリース負債が13,549百万円、その他の金融負債が9,995百万円、繰延税金負債が962百万円増加したことにより、25,013百万円の増加となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が7,446百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が14,068百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5,811百万円減少し、175,704百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は44.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,475百万円の収入(前年同期は6,552百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前中間利益13,591百万円、減価償却費及び償却費4,174百万円、主な減少は、法人所得税等の支払額4,822百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、120,118百万円の支出(前年同期は2,008百万円の収入)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入17,403百万円、定期預金の預入による支出9,184百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出125,327百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、121,399百万円の収入(前年同期は10,302百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額116,500百万円、長期借入れによる収入10,000百万円によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ8,990百万円増加し、46,277百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,287	46,277
営業債権及びその他の債権	47,934	63,377
その他の金融資産	20,511	11,993
棚卸資産	30,087	44,928
その他の流動資産	2,360	4,859
流動資産合計	138,181	171,436
非流動資産		
有形固定資産	40,590	46,888
使用権資産	6,936	20,573
のれん及び無形資産	4,017	103,628
持分法で会計処理されている投資	33,630	33,540
その他の金融資産	15,658	13,192
退職給付に係る資産	404	412
繰延税金資産	1,435	2,217
その他の非流動資産	108	908
非流動資産合計	102,780	221,362
資産合計	240,962	392,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,599	2,911
営業債務及びその他の債務	14,263	19,159
その他の金融負債	70	116,561
未払法人所得税等	4,640	3,840
引当金	899	3,573
契約負債	17,256	26,622
その他の流動負債	14,815	14,510
流動負債合計	54,544	187,179
非流動負債		
リース負債	4,045	17,594
その他の金融負債	4	10,000
退職給付に係る負債	135	618
引当金	57	60
繰延税金負債	99	1,061
その他の非流動負債	560	579
非流動負債合計	4,902	29,915
負債合計	59,446	217,094
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,445	12,464
利益剰余金	163,926	171,373
自己株式	△16,686	△16,641
その他の資本の構成要素	11,465	△2,602
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,695	174,137
非支配持分	819	1,566
資本合計	181,515	175,704
負債及び資本合計	240,962	392,798

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	70,147	111,374
売上原価	40,174	68,382
売上総利益	29,973	42,992
販売費及び一般管理費	20,536	30,841
その他の収益	517	576
その他の費用	92	293
営業利益	9,862	12,433
金融収益	1,541	652
金融費用	440	888
持分法による投資損益	1,039	1,393
税引前中間利益	12,001	13,591
法人所得税費用	2,995	3,169
中間利益	9,006	10,422
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,896	10,343
非支配持分	110	78
中間利益	9,006	10,422
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	80.07円	93.80円
希薄化後1株当たり中間利益	80.02円	93.75円



## (要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	9,006	10,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,588	△736
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△120	△68
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,467	△804
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,973	△12,813
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	62	△66
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,035	△12,880
税引後その他の包括利益	4,503	△13,684
中間包括利益	13,509	△3,262
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,394	△3,345
非支配持分	114	82
中間包括利益	13,509	△3,262

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742
中間利益	—	—	8,896	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,588	2,968
中間包括利益合計	—	—	8,896	—	1,588	2,968
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△9	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	52	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,910	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5,411	—	—
自己株式の処分	—	—	—	27	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△132	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	42	△3,042	△5,384	—	—
2023年9月30日	9,544	12,445	156,765	△16,172	3,901	6,711

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益			
2023年4月1日	221	6,276	△0	168,348	564	168,912
中間利益	—	—	—	8,896	110	9,006
その他の包括利益	△58	4,498	—	4,498	4	4,503
中間包括利益合計	△58	4,498	—	13,394	114	13,509
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	△9	—	△9
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	52	—	52
配当金	—	—	—	△2,910	—	△2,910
自己株式の取得	—	—	—	△5,411	—	△5,411
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
企業結合による変動	—	—	—	—	149	149
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	0	—	0
その他	—	—	—	△132	—	△132
所有者との取引額等合計	—	—	0	△8,384	149	△8,235
2023年9月30日	162	10,775	—	173,358	828	174,186

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312
中間利益	—	—	10,343	—	—	—
その他の包括利益	—	—	39	—	△736	△12,817
中間包括利益合計	—	—	10,382	—	△736	△12,817
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△22	—	22	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	41	—	21	—	—
配当金	—	—	△3,307	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	340	—	△361	—
その他	—	—	31	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	△2,935	44	△361	—
2024年9月30日	9,544	12,464	171,373	△16,641	2,923	△5,504

	親会社の所有者に帰属する持分					
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日	131	11,465	—	180,695	819	181,515
中間利益	—	—	—	10,343	78	10,422
その他の包括利益	△174	△13,728	—	△13,689	4	△13,684
中間包括利益合計	△174	△13,728	—	△3,345	82	△3,262
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	63	—	63
配当金	—	—	—	△3,307	—	△3,307
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	663	663
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21	△340	—	—	—	—
その他	—	—	—	31	—	31
所有者との取引額等合計	21	△340	—	△3,212	663	△2,548
2024年9月30日	△21	△2,602	—	174,137	1,566	175,704

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	12,001	13,591
減価償却費及び償却費	3,286	4,174
持分法による投資損益(△は益)	△1,039	△1,393
受取利息及び受取配当金	△458	△602
支払利息	39	779
為替差損益(△は益)	△60	△55
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	252	3,859
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,786	△2,589
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△681	△2,846
未払賞与の増減額(△は減少)	△540	△3,045
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△779	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	51
契約負債の増減額(△は減少)	57	3,300
その他	△978	△3,065
小計	8,320	12,140
利息及び配当金の受取額	1,182	1,937
利息の支払額	△39	△779
法人所得税等の支払額	△2,910	△4,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,552	8,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,928	△9,184
定期預金の払戻による収入	22,103	17,403
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△4,032
無形資産の取得による支出	△337	△271
投資の取得による支出	△1,002	△44
投資の売却及び償還による収入	1,000	1,217
子会社又はその他の事業の取得による支出	△185	△125,327
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,619	—
その他	188	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,008	△120,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	116,500
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△176	△6
リース負債の返済による支出	△1,506	△1,781
自己株式の取得による支出	△5,411	△0
配当金の支払額	△2,908	△3,312
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,302	121,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	△765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△854	8,990
現金及び現金同等物の期首残高	32,051	37,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,196	46,277

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に関する一時的な例外規定

IAS第12号法人所得税において、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて当該例外規定を適用していません。そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識していません。

(表示方法の変更)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社又はその他の事業の取得による支出」は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△938百万円は、「支払利息」39百万円、「その他」△978百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました2百万円は、「子会社又はその他の事業の取得による支出」△185百万円、「その他」188百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、第1四半期連結会計期間より、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費」及び「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としておりますが、第1四半期連結会計期間に実施した買収により取得した資産及び引き受けた負債の取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 中間 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	32,938	19,871	12,059	5,253	70,122	24	70,147	—	70,147
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	1,511	134	87	58	1,791	299	2,090	△2,090	—
計	34,449	20,005	12,147	5,311	71,914	324	72,238	△2,090	70,147
セグメント利益	2,670	5,639	1,012	735	10,057	24	10,082	△166	9,915
買収により認識した無形資産の 償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	37
M&A関連費用	—	—	—	—	—	—	—	—	16
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	9,862
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,541
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	440
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,039
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,001

- (注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 中間 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	35,878	21,463	35,508	18,497	111,347	27	111,374	—	111,374
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	1,691	177	175	55	2,099	327	2,426	△2,426	—
計	37,570	21,640	35,683	18,552	113,447	354	113,801	△2,426	111,374
セグメント利益	2,121	6,237	3,489	3,203	15,052	44	15,097	△78	15,018
買収により認識した無形資産の 償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	26
M&A関連費用	—	—	—	—	—	—	—	—	2,559
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,433
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	652
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	888
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,393
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,591

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

暫定的な会計処理の確定に伴う遡及修正

2024年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるJENSEN-GROUP NVにおける持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2024年3月期の要約中間連結財務諸表を遡及修正しております。

その結果、遡及修正前と比較し、「持分法による投資損益」が75百万円減少しております。

## (後発事象)

## (資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分)

当社とダイキン工業株式会社(以下、「ダイキン工業」という。)は、2024年5月30日に開催された両社の取締役会において、資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)を実施することを決議いたしました。

本資本業務提携では、ダイキン工業の子会社である株式会社ダイキンアプライドシステムズ(以下、「ダイキンアプライドシステムズ」という。)の株式取得を実施することに加えて、当社は、自己株式処分により、ダイキン工業に当社の普通株式を割り当ていたします。(以下、「本自己株式処分」という。)

同日開催の取締役会において、ダイキン工業を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことも決議いたしました。なお、ダイキンアプライドシステムズの株式取得及び第三者割当による自己株式の処分は、2024年10月1日付で完了しております。

## (1) ダイキン工業の完全子会社の合弁会社化

当社がダイキンアプライドシステムズの株式の49%を、第三者割当増資を引き受ける方法により取得し(以下、「本株式取得」という。)、ダイキンアプライドシステムズをダイキン工業及び当社の合弁会社といたしました。その結果、ダイキンアプライドシステムズは当社の持分法適用会社となりました。

なお、当社によるダイキンアプライドシステムズに対する出資額は14,700百万円であり、下記「(2) 第三者割当による自己株式の処分の概要」記載の、当社が実施したダイキン工業を処分先とする第三者割当による自己株式処分をダイキン工業が引き受けたことにより当社に払い込まれた資金を充当いたしました。

## (2) 第三者割当による自己株式の処分の概要

1) 処分期日(払込期日)	2024年10月1日
2) 処分株式数	当社普通株式5,400,000株
3) 処分価額	1株につき2,754円
4) 調達資金の額	14,871,600,000円
5) 募集又は処分方法 (処分先)	第三者割当の方法による (ダイキン工業)
6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

## (3) 本自己株式処分の目的及び理由

当社ではこれまで保有する自己株式の活用を模索しておりましたが、本資本業務提携のような企業価値の向上に資する目的で自己株式処分することが望ましいと判断し、ダイキン工業と交渉を行った結果、ダイキン工業が本自己株式処分を引き受けて当社に出資し、当社に払い込まれた資金をダイキンアプライドシステムズへの出資金に充てることといたしました。

## (4) 調達した資金の具体的な用途

本自己株式処分により調達した資金は、当社とダイキン工業との間の出資契約に基づき、ダイキンアプライドシステムズが本自己株式処分による資金調達の実行日と同日に実施した第三者割当増資において当社が出資した資金の一部として全額充当しております。なお、自己株式の処分価額の総額から発行諸費用の概算額を控除しております。

具体的な用途	金額
ダイキンアプライドシステムズの第三者割当増資に伴う出資金	14,700,000,000円



(金銭消費貸借契約の締結)

当社は、The Cleaver-Brooks Company, Inc. の買収資金調達に伴う借入金122,000百万円のうち、返済済みの6,000百万円を除く116,000百万円について、以下の金融機関と金銭消費貸借契約を締結し、2024年10月31日付で長期の資金への借り換えを実施いたしました。

(借入の概要)

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 借入先   | 株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社りそな銀行 |
| (2) 借入金額  | 116,000百万円                             |
| (3) 借入利率  | 市中金利に基づく金利                             |
| (4) 借入実行日 | 2024年10月31日                            |
| (5) 借入期間  | 4～7年                                   |
| (6) 担保の有無 | 無担保、無保証                                |